

2022年2月21日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社楠清の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs 宣言』策定について

もみじ銀行(頭取 小田 宏史)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまの SDGs に関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客様について、以下の通りお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社楠清
所在地	広島県広島市西区中広町1丁目1-14
代表者	楠原 幹生
業種	惣菜製造業
URL	http://kusukiyo.co.jp

※株式会社 楠清の『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべき ESG 課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社楠清 SDGs宣言

当社は、「一人一人の心と顔の分かる漬物を。」という企業理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年1月24日

株式会社楠清

代表取締役 楠原 幹生



重点項目(ターゲット2030)

安心・安全な食の提供

当社の主要製品である広島菜漬は、契約栽培された新鮮な広島菜を使用しております。伝統の味を守りながら、入念な管理体制のもとで商品を製造し、安心で安全な食を提供してまいります。

【主な取り組み】

契約農家からの仕入
化学調味料を抑えた商品開発



環境への配慮

工場や建物へ環境に配慮した設備を使用することで、CO₂排出量削減や省エネにつなげます。さらに、広島菜を加工する過程で6段階に区分けし、食品ロス削減にも取り組んでおります。

【主な取り組み】

工場屋根に室内温度を調節する塗料の使用
灯油用からガス用ボイラーへの切替
水使用量の目標数値の設定



働きやすい職場環境づくり

製造工程に関するマニュアル作成など、社員が働きやすい職場づくりに努め、風通しの良い職場環境を目指します。

【主な取り組み】

作業者ルールブックの作成
毎日の健康管理表の作成、チェック
セクションリーダーへの研修実施



地域との共存

広島に根差した漬物屋として、地元産の野菜を使用し、生産者の方とともに成長する企業を目指します。地域の皆さまとも連携しながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

災害発生時の避難所としての倉庫開放
お漬物に適した新野菜の発掘



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。